

# 企業の生物多様性への取組に関する アンケート調査結果概要

## <2022年度調査>

2023年12月25日

一般社団法人 日本経済団体連合会  
経団連自然保護協議会

# アンケート調査の概要

## 1. 調査目的

昆明・モンリオール生物多様性枠組（GBF）や自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）などの国際動向等に照らした、各社およびわが国経済界の取組状況ならびに取組上の課題や解決策について情報収集し、分析する。

## 2. 調査対象

経団連企業会員（1,529社〈経団連自然保護協議会会員含む〉）

3. 調査期間            2023年2月～4月

4. 有効回答数        326社（うち、経団連自然保護協議会会員 111社）

（注）本調査では、四捨五入にて比率を算定しているため、グラフ中の比率の合計が100%を超える場合もございます

（注）本開示内容における“N”は有効回答数を表しています

# 調査結果の概要①

## (1) 2019年度調査と比べ、より多くの企業で「生物多様性の主流化」が進んでいる。

- ① **生物多様性の認知度は高く**、経営層の8割以上が「生物多様性」という言葉の意味を知っていると回答した企業が60%、一般社員の8割以上が知っていると回答した企業は25%であった。「生物多様性」に比べて「ネイチャーポジティブ」の認知度は低い。[P6]
- ② **推進体制**については、生物多様性を扱う**担当部署の設置(66%)**が最多。取締役会や経営会議で生物多様性関連の**報告・決定のある企業は少数**(それぞれ28%, 30%)であったが、2019年調査時(取締役会11%、経営会議22%)と比較すると増加している。[P7]
- ③ **経営・マネジメント文書等**における生物多様性の記載に関しては、**サステナビリティ・環境方針等での記載が最も多かった(71%)**。**経営方針・戦略・計画等での記載は少数(37%)**であったが、2019年度調査時と比較すると、何らかの文書への記載を行っている企業は、全体としては増加。[P8]
- ④ **生物多様性に関する情報公開媒体**については、ホームページ(69%)が最多で、有価証券報告書や事業報告書等の法定報告書等はわずかであった(6%)。生物多様性に関する**情報公開を行っている企業の割合**は、2019年調査時より微増した。[P9]
- ⑤ 情報公開に**CDPやGRIを利用又は参照した企業が多く(それぞれ63%、49%)**、**TNFDを参照した企業も一定数(29%)**みられた。[P10]

## (2) 既に多くの企業で、GBFに貢献する活動が進められている。

- ① **ターゲット8.気候変動と生物多様性、7.肥料・農薬・プラスチック等汚染、15.ビジネスと情報開示、3.保護地域・OECM、4.絶滅危惧種・遺伝的多様性に関する取組が多くみられた**。ただし、最も多く挙げられたターゲット8への貢献には、各社ですすでに取り組みされていた気候変動対策が含まれている可能性があり、解釈に注意を要する。[P12]
- ② GBFの23のターゲットに関する取組のある企業の割合を主要産業部門別にみると、**パルプ・印刷部門**が最大、次いで**建設業、食料品/飲料・たばこ・飼料及び不動産業・物品賃貸業**において大きい。また、**産業部門によって取組の多いターゲットが異なる**。[P13]
- ③ **GBFの各ターゲットに関連する定量的な指標・目標を設定している企業が29%あり**、2019年度調査時(27%)より微増した。[P16]
- ④ **生物多様性に関する取組を通したSDGsの各目標への貢献も広く挙げられた**。挙げられたものとしては、生物多様性に最も関連の深い目標15「陸の豊かさを守ろう」及び14「海の豊かさを守ろう」の他、13「気候変動に具体的な対策を」、12「つくる責任つかう責任」および11「住み続けられるまちづくりを」が多い。[P18]

## 調査結果の概要②

### (3) TNFDへの対応に関し、多くの企業がLEAPアプローチの初期段階を行うにとどまっているが、さらに進んだ取り組みを行っている企業も複数存在している。[P22]

- ① バリューチェーンにおける生物多様性への依存・影響やリスク・機会の評価を既に行っている企業の割合は10%、予定または検討中と回答した企業の割合は48%であった。[P20]
- ② 海外まで及ぶバリューチェーンを有する企業が多いものの、海外のバリューチェーンも対象として生物多様性への依存や影響を評価していると回答した企業は少数であった。[P21]
- ③ 各社が把握している生物多様性関連リスク・機会をTNFDによる定義に従って分類、集計した結果、リスクについては物理的リスクと移行リスクが最多（いずれも57件）、機会については製品・サービス及びマーケット（それぞれ50件、36件）が多く挙げられた。[P23, 24]

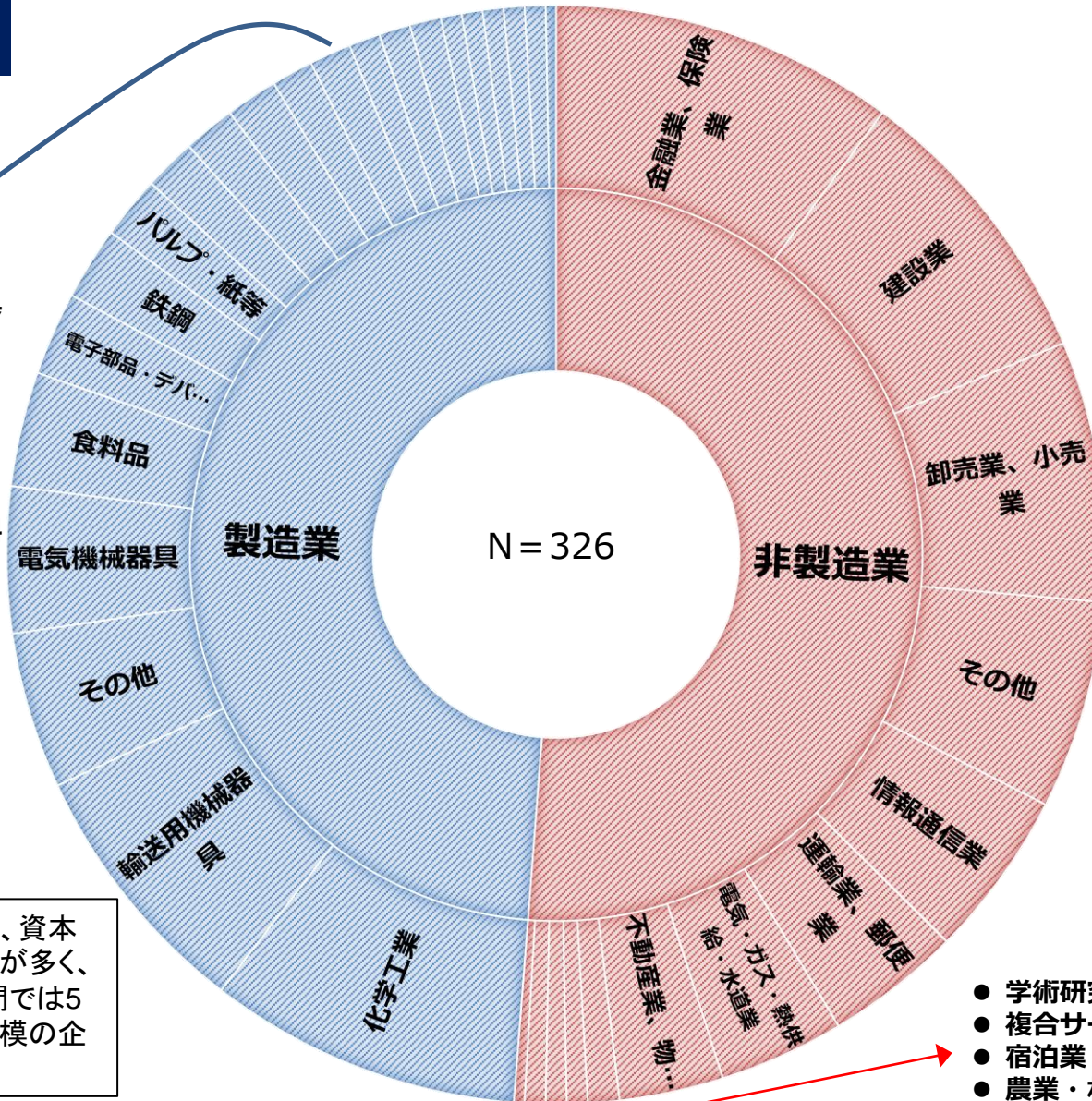
### (4) 経営面において生物多様性への取組が重視されつつある中、取組みに当たっての技術面での課題が顕在化している状況がみてとれる。

- ① 各社が生物多様性に取組む理由として最も多く挙げられたのは、国際・国内の規範や社会的関心への対応(221件)であったが、経営理念上又は事業上の重要性(149件)、投資家や顧客からの要請(それぞれ98件、60件)等の理由も多く挙げられた。[P27]
- ② 取組の障壁としては、2019年度調査と比べ、事業利益に貢献しない、事業との関連性がわからないといった回答が減少する一方(それぞれ、51%→17%、34%→25%)、技術面の課題が多く挙げられた。特に指標・目標の設定と計測(220件)やシナリオ設定・評価の難しさ(184件)、サプライチェーンの複雑さ(172件)、知識・人材・予算等の不足(153件)等が多く挙げられた。[P27]
- ③ 気候変動対策と比べて生物多様性への対応が進んでいない、又は両課題に別々に対応している企業が多数(それぞれ、151件、67件)であった。ただし、両課題に同時対応するシナジーのある取組や、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）とTNFDを関連づけて対応している企業もみられた(それぞれ、50件、34件)。[P28]

# 回答企業に関する基礎情報

## 業種データ

- 窯業・土石製品
- 金属製品
- 非鉄金属
- 業務用機械器具
- はん用機械器具
- 情報通信業機械器具
- 生産用機械器具
- 石油・石炭製品
- ゴム製品
- プラスチック製品
- 印刷等
- 繊維
- 飲料・たばこ・飼料
- 家具・装備品



資本金規模別にみると、資本金3億円以上の大企業が多く、非製造業その他の部門では5千万円～1億円の中規模の企業も多くみられた。

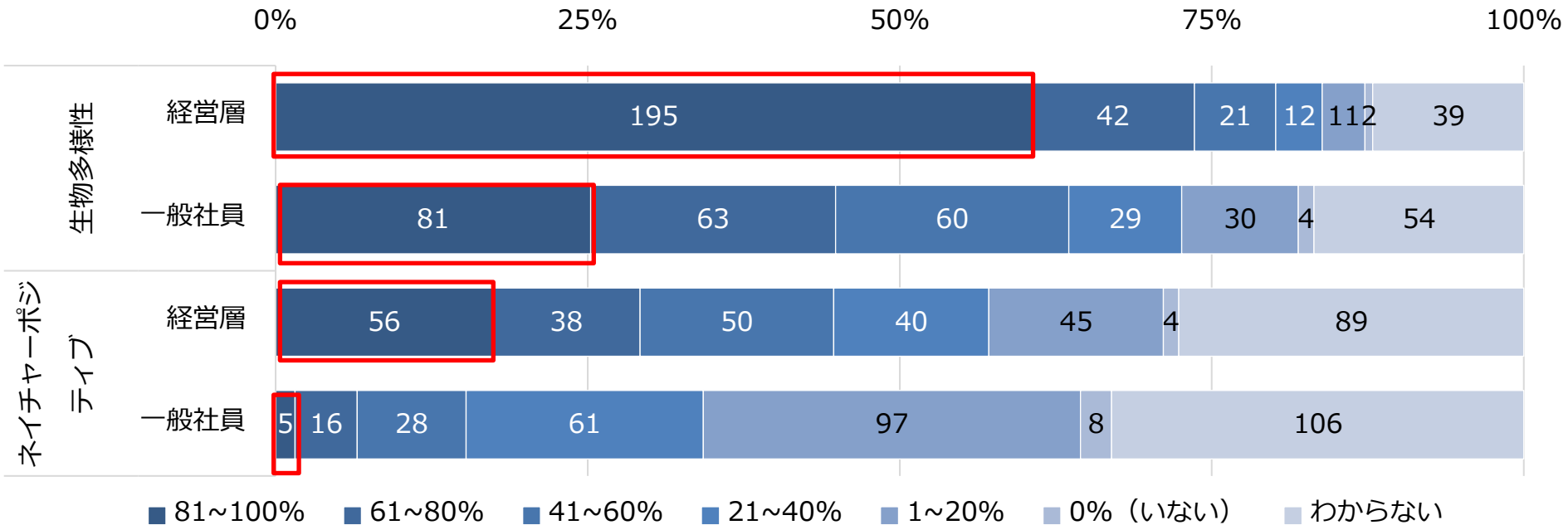
- 学術研究・専門技術サービス業
- 複合サービス事業
- 宿泊業・飲食サービス事業
- 農業・林業
- 分類不応

## (1) 生物多様性の主流化

# 生物多様性に関する貴社内の認知度

問. 「生物多様性」と「ネイチャーポジティブ」という言葉について、貴社の経営層（取締役・執行役員）と一般社員のどの程度の割合の方が意味を知っていますか。調査などをされていなければ推定でお答えください。（N = 323）

有効回答（N=323）中の割合



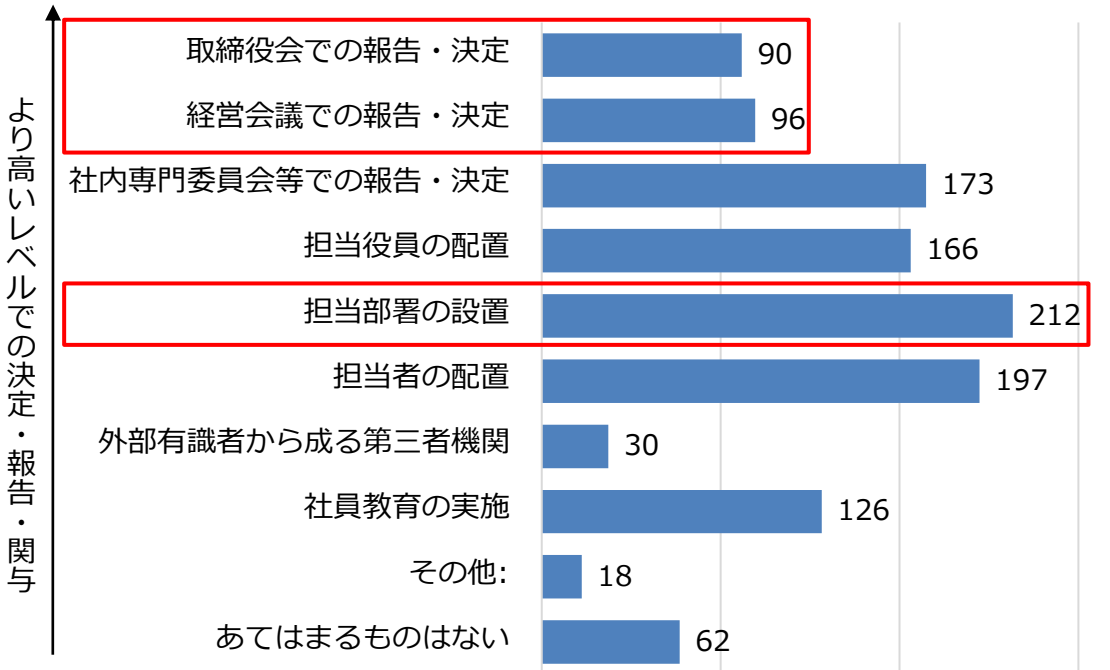
- ✓ 「生物多様性」の認知度は特に経営層で高い。
- ✓ 「生物多様性」に比べ、「ネイチャーポジティブ」の認知度は低い。

# 生物多様性に関する推進体制①

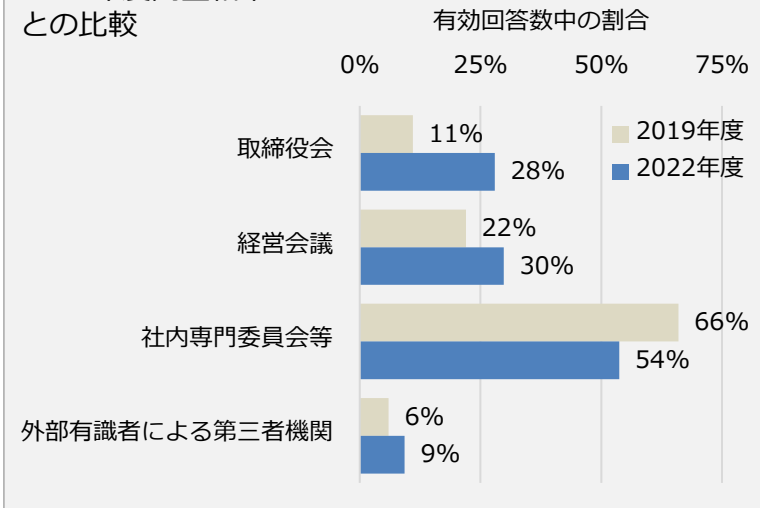
問. 貴社の生物多様性に関する活動の推進体制には、どのようなものがありますか。(N=322)

有効回答 (N=322) 中の割合

0% 25% 50% 75%



2019年度調査結果との比較

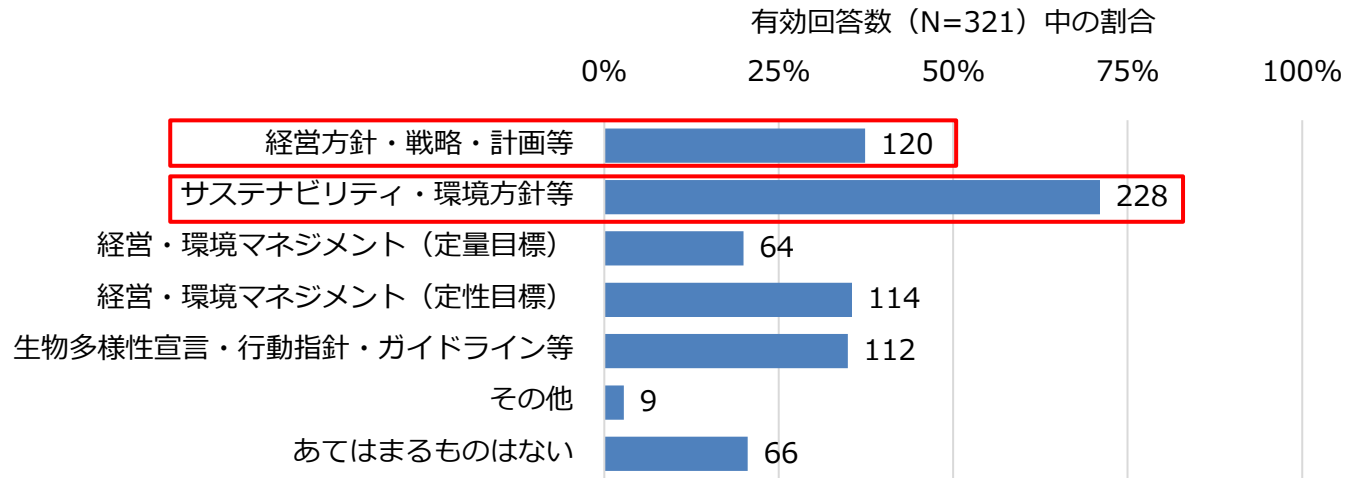


- ✓ 生物多様性に関する取組推進の担当部署を設置している企業が多い。
- ✓ 取締役会や経営会議における生物多様性関連の報告・決定のある企業は少数だが増加傾向にある。

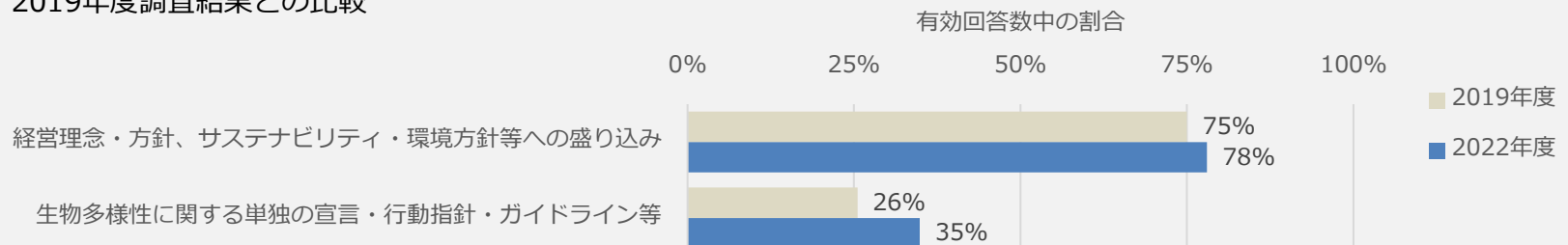


## 生物多様性に関する推進体制②

問. 貴社の経営方針・マネジメント等に関する文書に生物多様性に関する記載はありますか。(N=321)



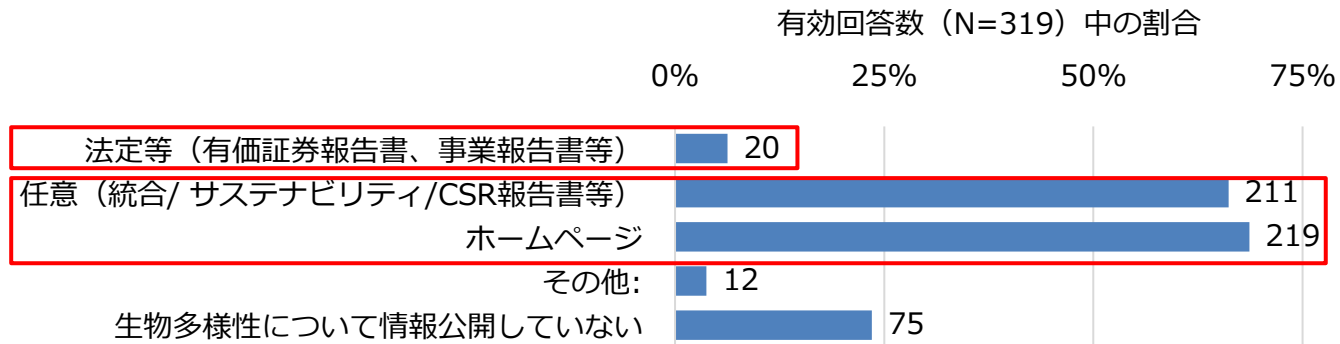
### 2019年度調査結果との比較



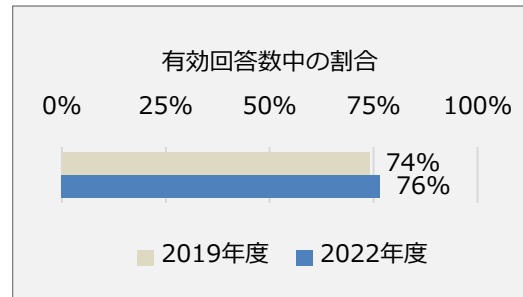
- ✓ サステナビリティ等の分野に特化した文書であるサステナビリティ・環境方針等に生物多様性の記載がある企業が過半数。
- ✓ 経営方針・戦略・計画等に記載のある企業は少数にとどまるものの、何らかの文書への記載がある企業数は全体として増加。

# 生物多様性に関する情報公開①

問. 貴社では、どのような媒体で生物多様性に関する情報を公開していますか。(N=319)



生物多様性に関する情報公開をしている企業の割合の2019年度調査結果との比較

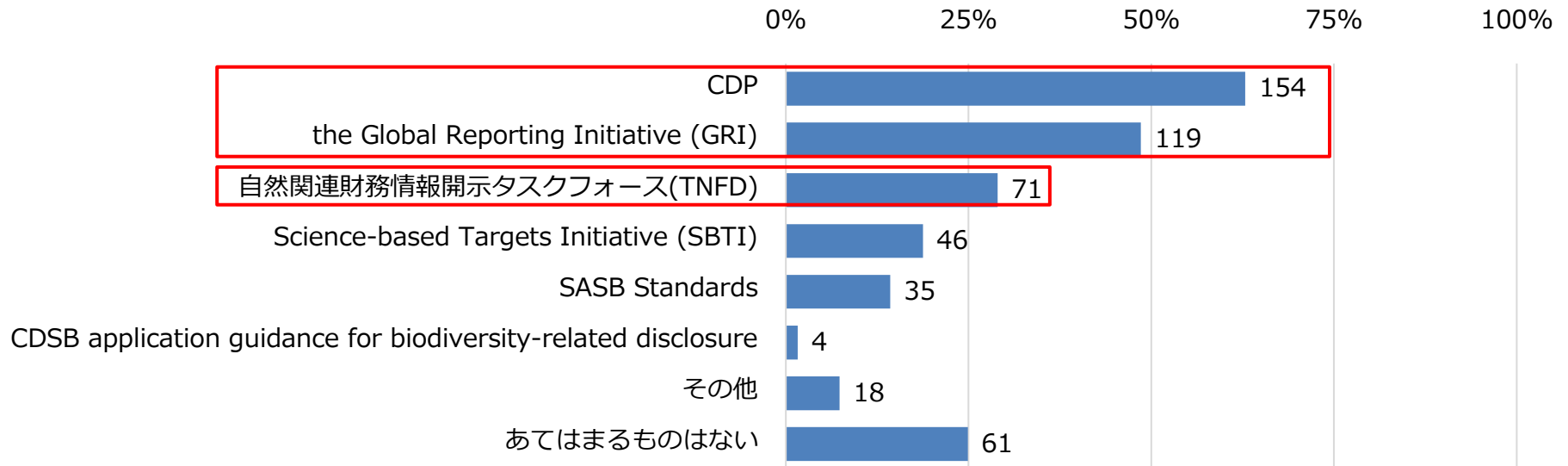


- ✓ ホームページ及び統合報告書・サステナビリティ報告書等の任意の媒体で生物多様性に関する情報を公開している企業が多く、有価証券報告書等の法定報告書に記載している企業は限定的。
- ✓ 2019年度調査と比べ、生物多様性に関する情報公開をしている企業は増加。

## 生物多様性に関する情報公開②

問. 貴社の生物多様性に関する情報公開に際して、どのような情報開示枠組やガイダンスに対応または参照されていますか。(N=245)

有効回答数 (N=245) 中の割合



✓ 情報公開にCDPやGRIを利用又は参照した企業が多く、TNFDを参照した企業も一定数ある。

## (2) GBFへの貢献

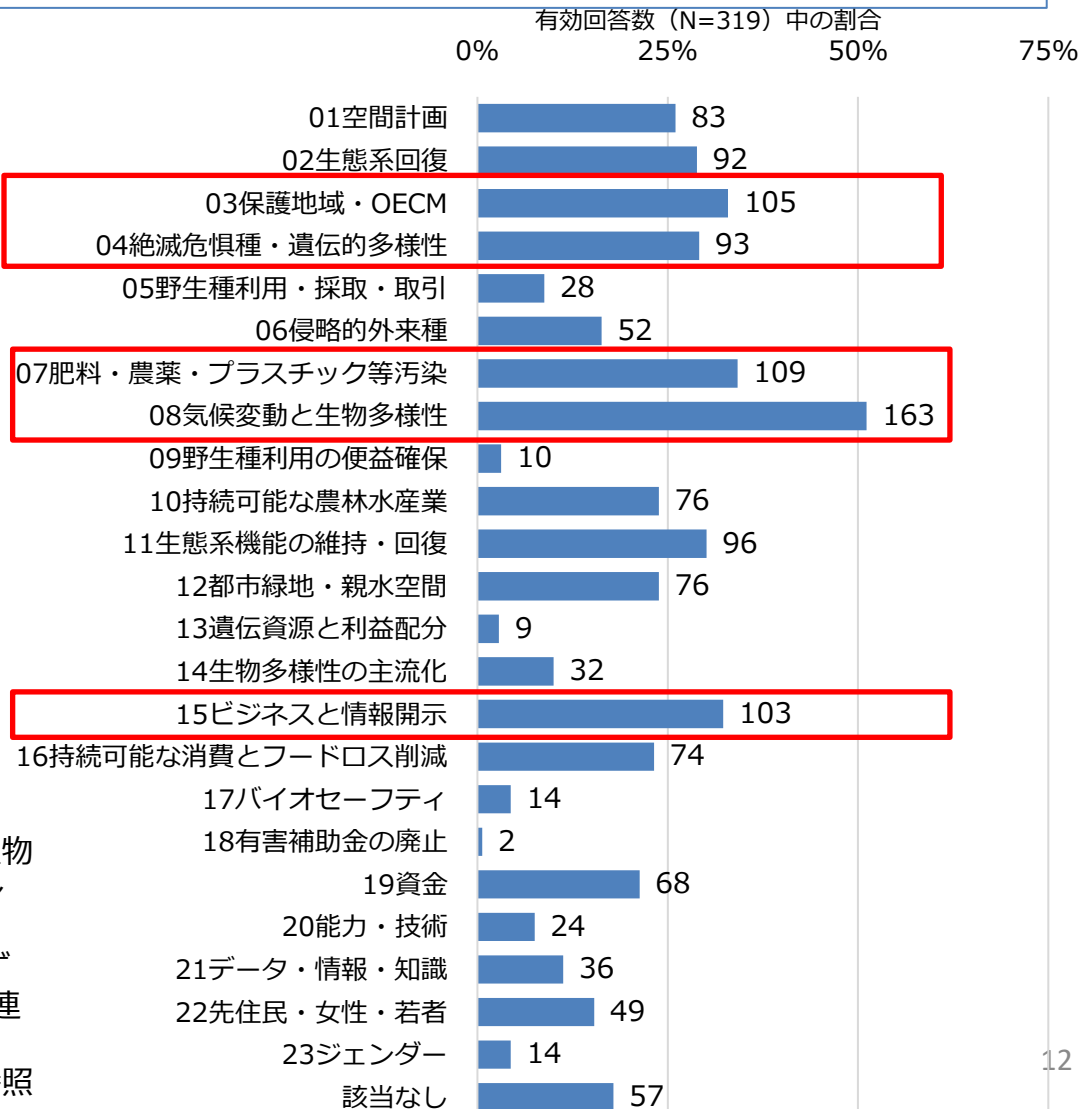
# 昆明・モンリオール生物多様性枠組への貢献

問. 以下に、2030年までの新たな世界目標である昆明・モンリオール生物多様性枠組（GBF）の23個のターゲットを挙げました。貴社では、このそれぞれに該当する取組（計画中のものを含む）はありますか。（N=319）

✓ 多くの企業がGBFに貢献する活動を実施していて、ターゲット別にみると、ターゲット8.気候変動と生物多様性※、7.肥料・農薬・プラスチック等汚染、15.ビジネスと情報開示、3.保護地域・OECM、4.絶滅危惧種・遺伝的多様性に関する取組のある企業が多い。

✓ GBFに貢献する取組のある企業の割合を産業部門別にみると、パルプ・印刷部門が最大、次いで建設業、食料品/飲料・たばこ・飼料及び不動産業・物品賃貸業において大きい。※※

✓ 産業部門によって取組の多いターゲットが異なる。※※



※ターゲット8に関する取組については、気候変動と生物多様性の関連づけについての問29（P28）において、シナジーのある取組を実践している企業は少数（50社、20%）であり、必ずしも生物多様性との関連を意識せずに行われてきた取組みが、今回GBFのターゲット8と関連付けられている可能性がある。

※※産業部門別の詳細な集計については次スライドを参照

# 【参考】 GBFの各ターゲットに該当する取組みのある企業の割合（産業部門別）

GBFターゲット	製造業									非製造業							
	食料品/飲料・たばこ・飼料	パルプ・印刷	化学工業	鉄鋼・非鉄金属・金属製品	電子部品・デバイス・回路等	電気機械器具	機械器具類	輸送用機械器具	その他（製造業）	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	その他（非製造業）
01空間計画	23	38	27	12	25	21	14	40	17	46	83	38	8	20	9	60	3
02生態系回復	23	38	27	41	0	14	21	32	33	50	33	31	31	24	21	40	13
03保護地域・OECM	54	63	20	41	0	43	21	40	47	43	42	38	15	24	24	60	6
04絶滅危惧種・遺伝的多様性	31	63	30	24	38	57	21	56	27	36	50	25	23	16	6	30	10
05野生種利用・採取・取引	8	38	3	0	0	21	0	0	13	14	0	13	15	24	0	10	3
06侵略的外来種	8	38	20	6	0	21	21	32	3	21	42	13	23	8	6	20	13
07肥料・農薬・プラスチック汚染	62	50	57	24	25	50	43	28	37	36	17	31	23	32	12	30	26
08気候変動と生物多様性	31	63	67	29	50	50	64	76	37	43	67	56	31	60	45	50	37
09野生種利用の便益確保	0	13	3	0	13	0	0	4	0	4	0	13	0	4	0	10	3
10持続可能な農林水産業	62	38	27	0	0	7	7	16	17	36	17	38	15	48	15	30	19
11生態系機能の維持・回復	15	50	23	24	13	29	29	44	30	50	42	31	38	24	12	50	19
12都市緑地・親水空間	15	50	17	0	13	29	14	36	23	46	33	25	8	20	15	80	6
13遺伝資源と利益配分	0	0	17	0	0	0	0	0	7	4	0	6	0	0	0	0	0
14生物多様性の主流化	8	25	17	6	0	21	7	4	7	21	17	0	0	12	6	0	10
15ビジネスと情報開示	46	63	50	18	0	29	64	28	30	36	42	38	8	28	36	10	10
16持続可能な消費とフードロス削減	77	38	17	12	0	21	29	20	13	11	17	31	38	36	12	50	16
17バイオセーフティ	15	0	13	6	0	0	0	4	10	4	0	6	0	0	3	0	0
18有害補助金の廃止	8	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19資金	31	25	30	18	0	14	29	4	13	32	17	25	8	20	30	30	16
20能力・技術	8	13	3	6	0	14	14	8	3	29	0	6	0	4	0	0	10
21データ・情報・知識	31	0	13	12	0	21	7	8	10	14	0	19	23	16	6	0	3
22先住民・女性・若者	15	38	10	6	13	29	14	12	17	25	8	19	0	20	9	20	13
23ジェンダー	15	13	3	6	0	7	0	0	0	11	8	6	0	0	3	0	6
産業部門別全ターゲット平均	25	33	22	13	8	22	18	21	17	27	23	22	13	19	12	25	11

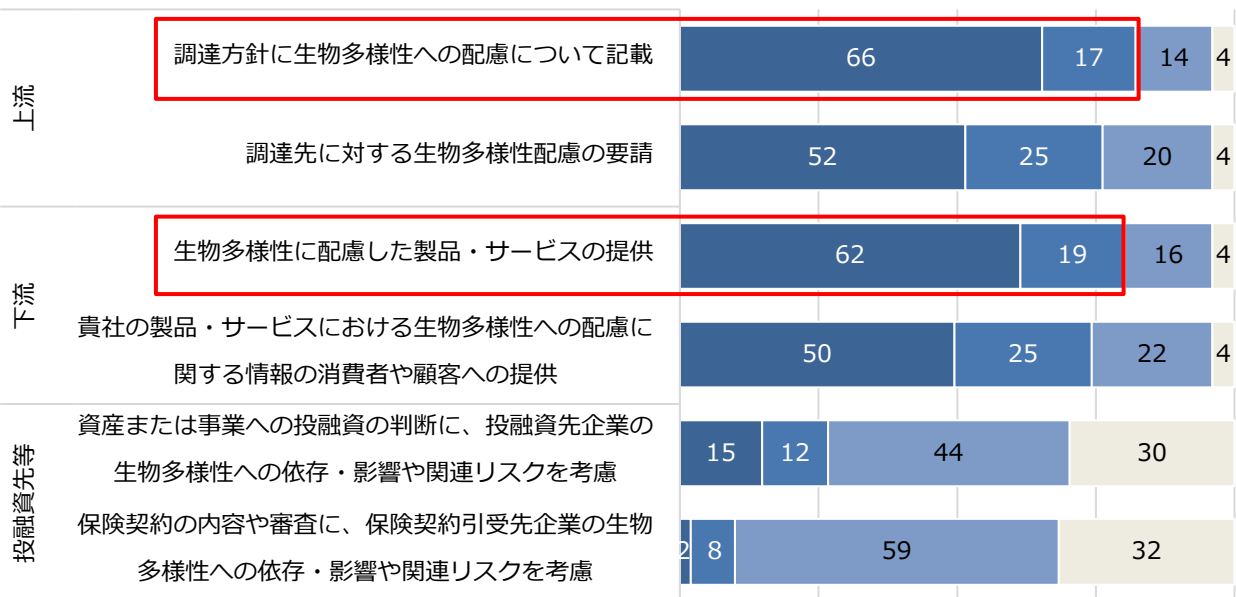
表中の数字は、産業部門別の有効回答総数（企業数）のうち、各ターゲットを選択した企業数の割合(%)である。表のカラースケールの濃い緑色・青色は該当するターゲットを選択した企業数の割合が大きいものを、薄い緑色・青色から無色にかけて、割合が小さい、またはなかったものを示す。

# バリューチェーン上流・下流等での取組

問. GBFのターゲット15（ビジネスの生物多様性依存・影響・リスク評価と情報開示）に関連して、貴社では以下の取組みはありますか。事業会社の場合には事業のバリューチェーンの上流・下流について、金融機関の場合には投融資・保険引受先についてお答えください。（N=101）

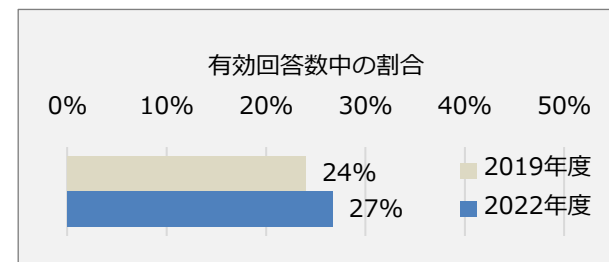
有効回答数（N=101）中の割合

0% 25% 50% 75% 100%



■ 実施している ■ 予定または検討中 ■ 未定 ■ 無回答

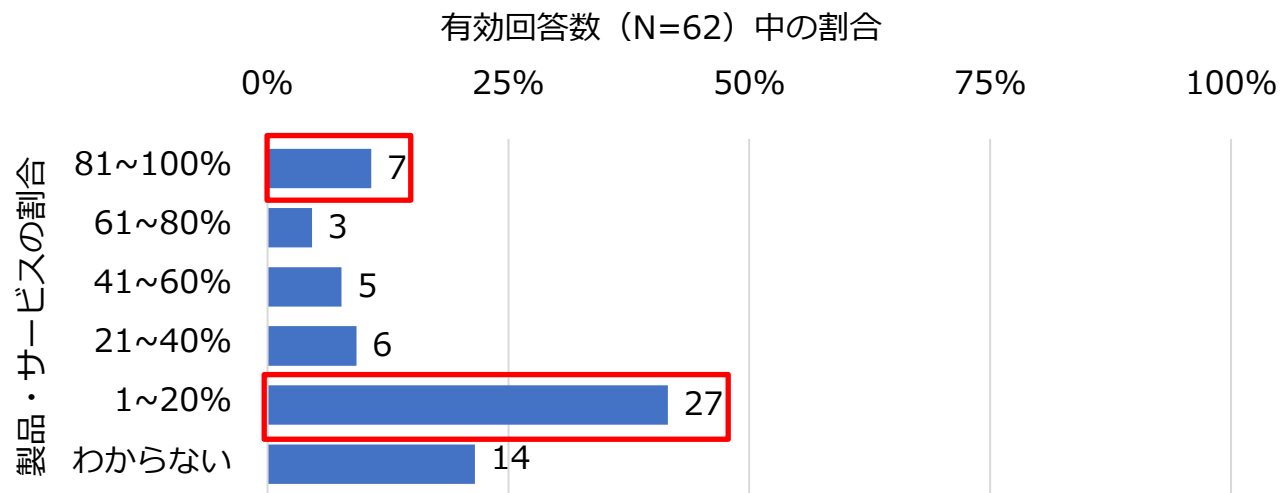
バリューチェーン上流・下流における生物多様性に関する取組のある企業の割合の2019年度調査結果との比較



- ✓ GBFターゲット15への取組又はその予定があると回答している企業の中で、4分の3以上が、調達方針への生物多様性配慮を記載(バリューチェーン上流での対応)や、生物多様性に配慮した製品・サービスの提供を行っている(バリューチェーン下流での対応)。
- ✓ 2019年度調査に比べ、バリューチェーン上流・下流への取組は増加。

# 生物多様性に配慮した製品・サービスおよび資金提供等

問. 貴社の製品・サービス全体のうち生物多様性に配慮されたものはどれくらいありますか。(N=62)

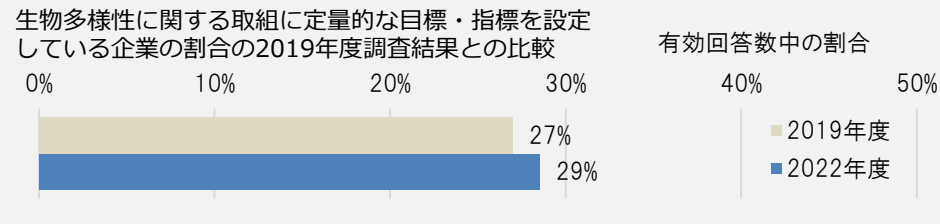


- ✓ 生物多様性に配慮した製品・サービスの割合（売上換算）が1~20%と一部に留まっている企業が半数近く（27社、44%）あったのに対し、80~100%と、ほぼ全製品・サービスで配慮をしている企業は少数（7社、11%）に留まっている。



# GBFターゲットに関連する定量的目標・指標の設定

問. 貴社の取組に該当するGBFターゲットを下に挙げました。これらのうち、定量的な目標・指標を設定して実施・モニタリングしているものがあれば、指標とその単位、目標値と現在の進捗を可能な範囲でご記入ください。(N=326)



GBFターゲット	目標・指標の例
1.空間計画	緑地整備面積、野鳥生息地、ポリネーターガーデン、ビオトープ、緑地認証、指標種
2.生態系回復	サンゴ礁再生、希少植物個体数、森林再生、自生種の販売、コリドー確保、藻場再生、希少魚類生息環境再生
3.保護地域・OECM	事業地内・付近の重要種・生態系の特定、OECM認定面積、水源涵養林保全、里山保全、緑地認定
4.絶滅危惧種・遺伝的多様性	事業地内・付近の重要種・生態系の保護、希少種個体群調査・保全・生息環境整備、野生生物の輸送
5.野生種利用・採取・取引	野生種の輸送、持続可能な調達比率、FSC認証/合法紙比率
6.侵略的外来種	外来種侵入防止計画、外来駆除面積/個体数
7.肥料・農薬・プラスチック汚染	(プラ)廃棄物再資源化、VOC排出量、脱プラ製品/包装、生物農薬開発、農薬・殺虫剤不使用、RA認証
8.気候変動と生物多様性	GHG排出削減、RE転換、工場緑地、植樹、里山保全、生物多様性に配慮した森林経営
10.持続可能な農林水産業	肥料・農薬削減、RSPO認証パーム油比率、持続可能な食品原料調達、天然ゴム農園ESG現地監査数、森林認証面積、FSC認証材料費率、サステナブルカカオ豆調達率
11.生態系機能の維持・回復	排水の水生生物影響リスク管理実施率、希少魚類の個体群再生、生息地管理・再生、マングローブ植林、植樹、サンゴ礁保全、水ストレス地域における取水量
12.都市緑地・親水空間	住宅街緑化、屋上緑化、自生種販売本数、緑地認証、指標種
14.生物多様性の主流化	生物多様性関連取組数
15.ビジネスと情報開示	SBTNパイロット、TNFD対応、マングローブ生態系サービスの経済価値、保険引受け・投融資基準
16.持続可能な消費とフードロス削減	木材原料調達指針食品ロス削減、廃棄物再資源化、製造過程の使用・排出のレビュー
17.バイオセーフティ	カルタヘナ法遵守
19.資金	ESG投融資額、財団法人への支援
20.能力・技術	社員や関係者の意識啓発・研修
21.データ・情報・知識	インスタフォロワー数、生物多様性関連取組報告、MSC原料率
22.先住民・女性・若者	「みどりの授業」実施数、住民参加の森林保全活動、地域住民・小学生の活動参加数
23.ジェンダー	女性経営基幹職比率

# GBFの各ターゲットに関連する取組の事例

問.貴社の生物多様性に関する重点的な取組やアピールしたい取組があれば、重要なものから5つまで、活動名をご記入ください。

GBFターゲット※	活動名・内容
1.空間計画	生物多様性を高める外構緑地計画とモニタリング【大成建設/建設業】 緑化事業による生物多様性への貢献【住友林業/建設業】 基地局、データセンター、ケーブル設置における生物多様性配慮【KDDI株式会社/情報通信業】
2.生態系回復	横浜市との連携による鉄鋼スラグ製品による生物多様性と海辺の賑わうまちづくりへの貢献【JFEホールディングス/鉄鋼・非鉄金属・金属製品】 カレットの人工珪砂化【AGC株式会社/窯業・土石製品製造業】 故郷の森づくり【日本製鉄/鉄鋼・非鉄金属・金属製品】
3.保護地域・OECM	OECMに資する自社工場緑地(富士通沼津工場)の維持管理を推進【富士通/情報通信業】
4.絶滅危惧種・遺伝的多様性	高保護価値地域の指定とモニタリング【大王製紙株式会社/パルプ・紙・紙加工品製造業】 油日植物園における絶滅危惧種保護【塩野義製薬/その他(製造業)】
5.野生種利用・採取・取引	取扱水産物の資源状態調査【株式会社ニッスイ/食品/飲料・たばこ・飼料】 野生生物の違法取引の防止【日本航空/運輸業、郵便業】
6.侵略的外来種	黒部ダム周辺の在来種保護【関西電力/電気・ガス・熱供給・水道業】 オオキンケイギクの駆除活動【リンナイ株式会社/鉄鋼・非鉄金属・金属製品】
7.肥料・農薬・プラスチック等汚染	再生農業の試験【サントリーホールディングス株式会社/飲料・たばこ・飼料製造業】 スズキクリーンオーシャンプロジェクト【スズキ/輸送用機械器具】 海洋プラスチック削減に向けた取り組み【セコム/その他(非製造業)】
8.気候変動と生物多様性	ブルーカーボン・オフセット制度への参画【株式会社トクヤマ/化学工業】 SANKI YOUエコ貢献ポイント制度【三機工業/建設業】
10.持続可能な農林水産業	レインフォレスト・アライアンス認証コーヒーの取扱い【兼松/卸売業、小売業】 MSC/ASC CoC認証の取得【岡谷鋼機/卸売業、小売業】
11.生態系機能の維持・回復	水田オーナー制度【NOK/輸送用機械器具】 ウォーター・スチュワードシップ・プランの推進【株式会社ブリヂストン/その他製造業】 緑地機能のモニタリング【森ビル/不動産業、物品賃貸業】
12.都市緑地・親水空間	「いきもの共生事業所認定制度」の認証取得【みずほフィナンシャルグループ/金融業、保険業】 ポリネーターガーデンの設置推進と社員啓蒙【日本アイ・ビー・エム/情報通信業】
14.生物多様性の主流化	持続可能な木材調達【住友林業/建設業】
15.ビジネスと情報開示	生物多様性の重要エリアの近接状況の調査と環境保全活動の実施【東洋インキSCホールディングス株式会社/化学工業】 生物多様性保全など環境・社会リスクの管理体制の強化【大和証券グループ本社/金融業、保険業】
16.持続可能な消費とフードロス削減	FSC®森林認証取得【レンゴー株式会社/パルプ・印刷】 RSPOへの加盟【AGC株式会社/窯業・土石製品製造業】
17.バイオセーフティ	遺伝子組換え生物等の適切な取扱い【協和キリン/その他製造業】
19.資金	本邦初ブルーボンド発行の支援【みずほフィナンシャルグループ/金融業、保険業】 「生物多様性の保全」をテーマとした投資【明治安田生命保険相互会社/金融業、保険業】
20.能力・技術	「自然に学ぶものづくり」研究助成【積水化学工業株式会社/化学工業】 藻場造成のための大型海藻類のフリー配偶体技術による種苗生産【鹿島建設/建設業】
21.データ・情報・知識	環境DNAを用いて自然共生社会を実現【日本郵船株式会社/運輸業、郵便業】 エコロジカル・フットプリント【第一三共株式会社/化学工業】
22.先住民・女性・若者	地元小学生へのいきもの調査(出前授業)【アイシン/輸送用機械器具】

※回答の  
あったタ  
ーゲット  
のみ記載

# 【参考】生物多様性への取組を通じたSDGsへの貢献

問. ご回答頂いた重点的取組やアピールしたい取組について、最も関連の深いGBFターゲットの番号1つと、(その取組に)関連するすべてのSDGs目標の番号をご記入ください。

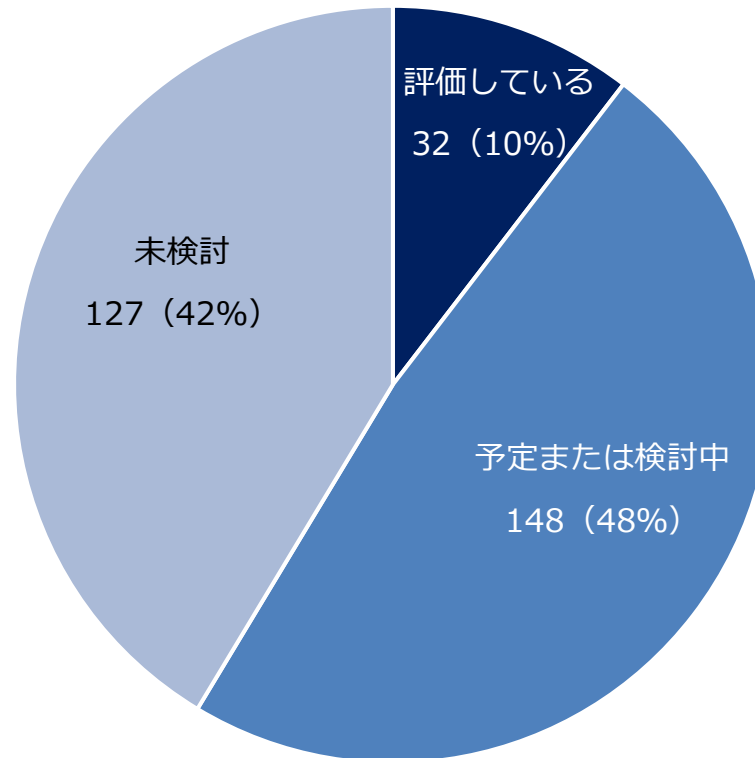
SDGs	GBFターゲット																
	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を實現しよう	6. 安全な水とトイレを世界中に	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任つかう責任	13. 気候変動に具体的な対策を	14. 海の豊かさを守ろう	15. 陸の豊かさを守ろう	16. 平和と公正をすべての人に	17. パートナリーシップで目標を達成しよう
1.空間計画	1	1	3	1	0	6	2	4	2	0	8	4	8	8	32	0	5
2.生態系回復	1	0	3	5	1	3	1	2	5	0	16	10	25	23	49	3	10
3.保護地域・OECM	2	0	2	3	0	8	2	2	2	1	5	6	14	14	43	0	7
4.絶滅危惧種・遺伝的多様性	0	0	1	2	1	1	1	0	0	0	3	3	2	10	25	0	4
5.野生種利用・採取・取引	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	2	1	6	3	0	2
6.侵略的外来種	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	8	0	1
7.肥料・農薬・プラスチック等汚染	1	0	5	1	0	4	1	0	6	1	4	27	5	21	11	1	5
8.気候変動と生物多様性	1	1	2	4	0	3	12	3	6	0	8	12	25	7	26	0	8
9.野生種利用の便益確保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
10.持続可能な農林水産業	2	5	1	1	1	1	2	3	3	3	4	15	7	6	24	1	3
11.生態系機能の維持・回復	0	0	0	5	0	17	4	0	2	0	4	8	15	12	35	0	9
12.都市緑地・親水空間	0	0	1	4	0	2	1	1	0	0	18	4	13	6	28	0	2
13.遺伝資源と利益配分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14.生物多様性の主流化	0	0	0	0	0	2	1	2	1	0	0	4	2	4	6	0	0
15.ビジネスと情報開示	2	1	0	1	0	6	2	4	3	2	3	8	8	13	22	0	3
16.持続可能な消費とフードロス削減	1	5	1	1	1	0	0	1	0	0	0	8	1	1	3	0	1
17.バイオセーフティ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	0
18.有害補助金の廃止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19.資金	0	0	0	4	1	4	2	1	1	0	3	4	7	15	19	0	4
20.能力・技術	0	1	1	1	0	2	1	0	0	0	1	1	3	5	7	0	1
21.データ・情報・知識	0	0	0	4	0	3	1	0	1	0	2	1	4	9	11	0	3
22.先住民・女性・若者	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	3	2	4	0	1
23.ジェンダー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SDGs目標別全ターゲット合計	11	16	20	38	5	63	33	24	32	7	81	123	144	166	358	5	69

表中の数字は、生物多様性に関する重点的取組やアピールしたい取組について、各社が関連が深いと回答したGBFターゲットと、関連すると回答したSDGs目標をカウントしたものである(例えば、「GBFターゲット」にて「1空間計画」を回答し、「SDGs」で「14海の豊かさ」、「15陸の豊かさ」を回答した場合は、「1空間計画」行の、「14海の豊かさ」、「15陸の豊かさ」の列にそれぞれにカウント)。また、表のカラースケールの濃い赤色・青色は、数が多いものを、薄い赤色・青色から無色は、数が少ない、またはなかったものを示す。

### (3) TNFDへの対応状況

# 生物多様性依存・影響と関連リスク・機会の評価の実施状況

問. 貴社では、事業バリューチェーンの生物多様性への依存・影響や関連するリスク・機会の評価をされていますか。金融機関の場合には、投融資先や保険契約引受先の評価の状況についてお答えください。（N=307）

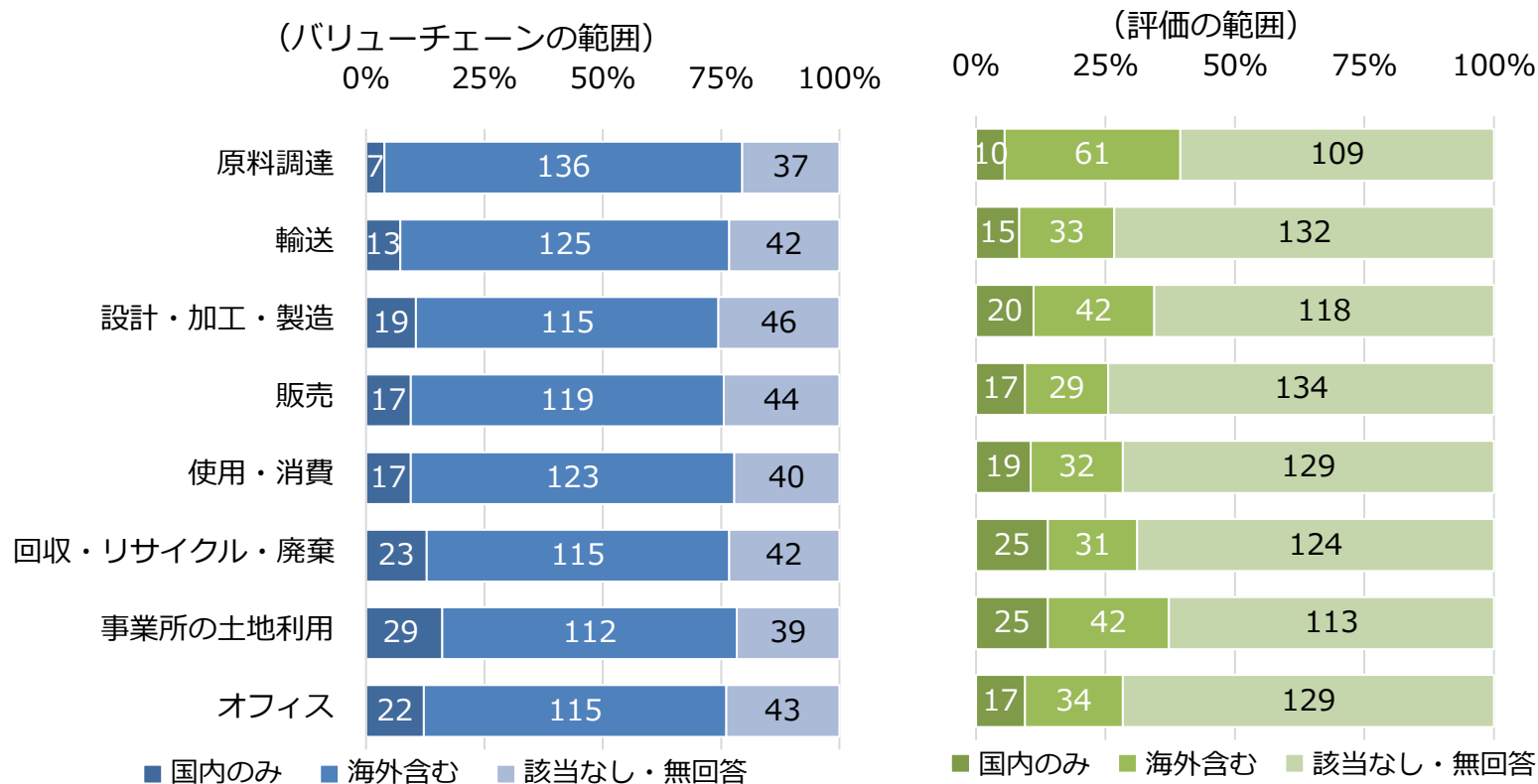


✓現時点で生物多様性依存・影響・関連リスク・機会について既に評価している企業は全体の10%だが、「予定または検討中」を含めると半数以上になる。

# バリューチェーンの範囲と評価の範囲

問. 貴社の事業のバリューチェーンの範囲と、そのうち生物多様性への依存や影響の評価を実施している範囲をお答えください。金融機関の場合には、投融資先・保険契約引受先企業のバリューチェーンと評価の範囲をお答えください。(N=180)

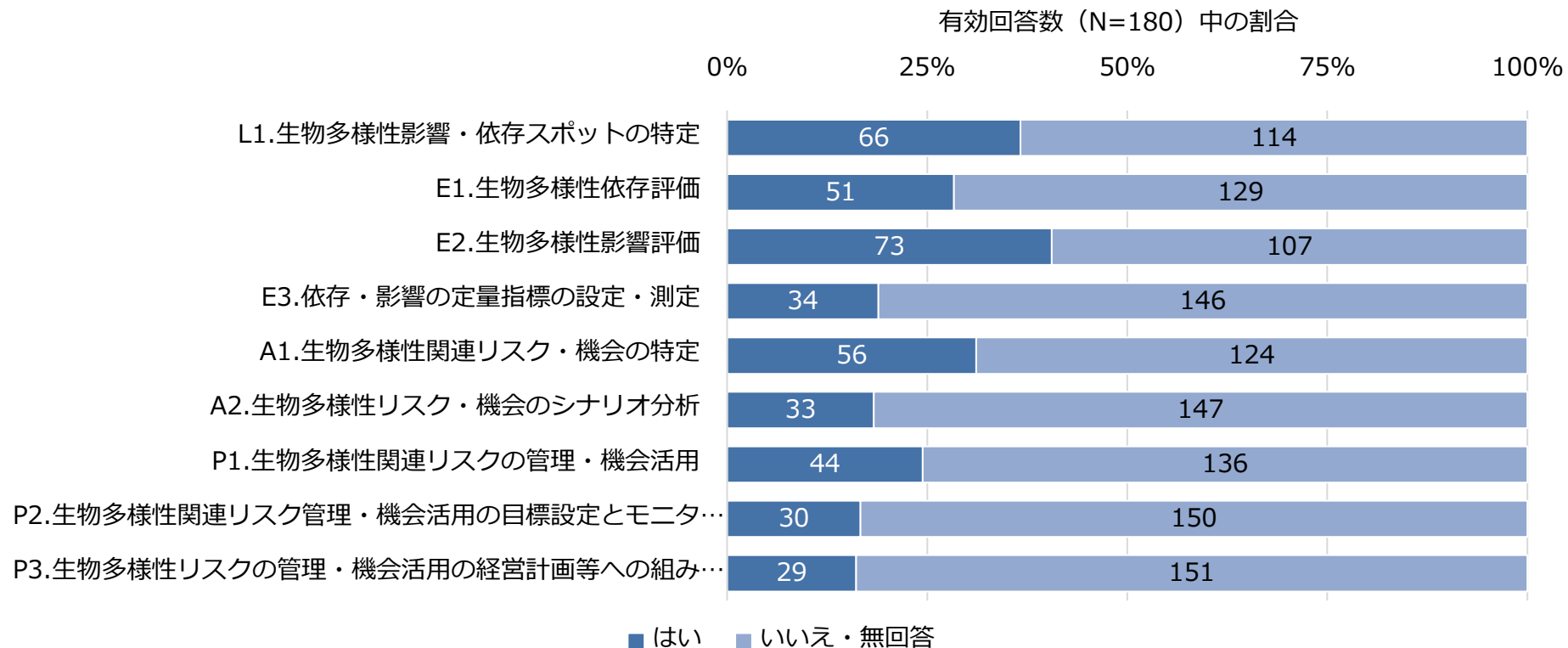
有効回答数 (N=180) 中の割合



- ✓ 180社のうち大多数が、海外までおよぶ事業バリューチェーンを有している。
- ✓ 海外のバリューチェーンまで評価の対象としている企業は限定的である。

# LEAPへの取組み状況

問. 下に、LEAP※とよばれる、TNFDが提案している、ビジネスの生物多様性への依存・影響や関連リスク・機会を評価するための枠組の項目を挙げています。これらのうち、貴社の取組に該当するものをお答えください。(N=180)

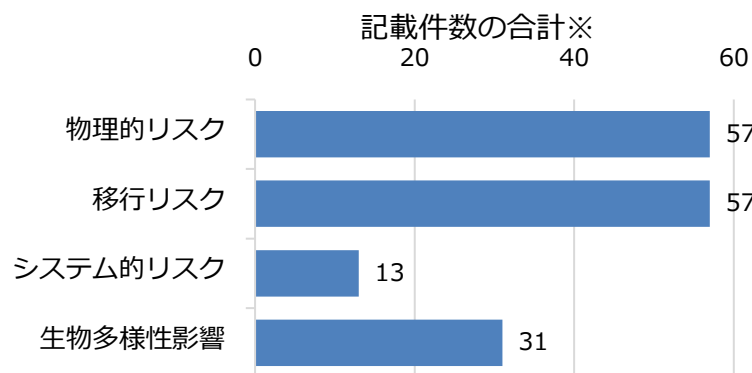


✓後半に向かうほど対応している企業が少なく、P3まで実施している企業は限定的。

※LEAPは「Locate (場所の特定)、Evaluate (依存・影響評価)、Assess (リスク・機会評価)、Prepare (準備・対応)」の頭文字を取ったもので、自然関連リスクと機会について、科学的根拠に基づいた体系的かつ段階的な評価を実施できる仕組みとしています。

# 生物多様性に関連する事業リスク

問. 生物多様性に関連する貴社の事業リスクについて、最も重要なものから順に最大3つまで、概要をご記入ください。



リスクの種類※	製造業	金融・保険業	情報通信業	卸売・小売業	建設業
物理的リスク	39	0	3	4	4
移行リスク	24	7	9	5	3
システムのリスク	3	7	0	1	1
生物多様性影響	16	1	1	0	6

※各社最大3つまで記述回答されたものを、TNFDによるリスク分類に基づいて物理的リスク、移行リスク、システムのリスクまたは生物多様性影響の4つに分類して集計

## 【リスクの例】

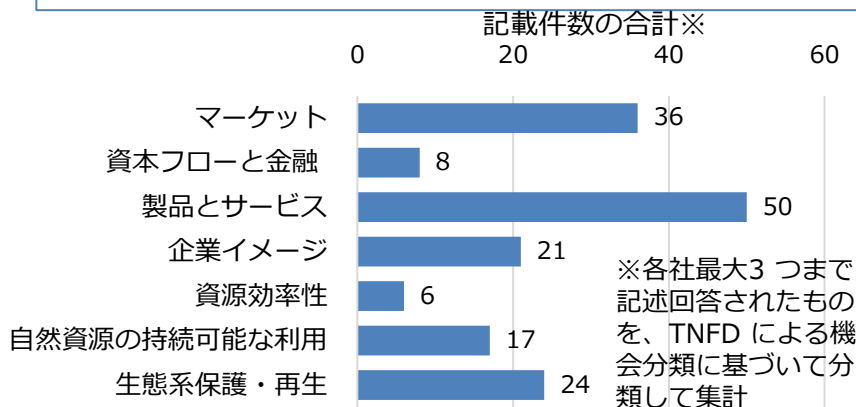
リスクの種類	産業部門	例
物理的リスク	製造業	生態系バランスが崩れ、生物由来原料が入手できなくなり製造・研究に支障をきたす。
移行リスク	製造業	制度・規制などの変化に伴う社会や顧客の急速なニーズ変化に対して、研究開発費を十分な事業成長に結びつけることができない場合における事業活動の制約やコストの上昇。
システムのリスク	金融業	世界的に自然資本を保全する動きが高まることに伴い、環境保全コストが増大し、食品や衣類、建材、観光等をはじめ多くの製品・サービスの価格が上昇。世界的なインフレ要因となり、金融市場に悪影響が及ぶリスク。
生物多様性影響	建設業	工事現場からの汚染物質を含む水の排出による生物の生息地の劣化の可能性がある。

✓ 生物多様性に関連するリスクを認知している企業の数を見れば、物理的リスク及び移行リスクが同数で最多。



# 生物多様性に関連する事業機会

問. 生物多様性に関連する貴社の事業機会について、最も重要なものから順に最大3つまで、概要をご記入ください。



機会の種類※	製造業	金融・保険業	情報通信業	卸売・小売業	建設業
マーケット	21	1	0	5	3
資本フローと金融	0	8	0	0	0
製品とサービス	24	4	6	3	5
企業イメージ	12	0	1	1	0
資源効率性	4	0	0	2	0
自然資源の持続可能な利用	11	0	0	2	0
生態系保護・再生	14	0	0	1	4

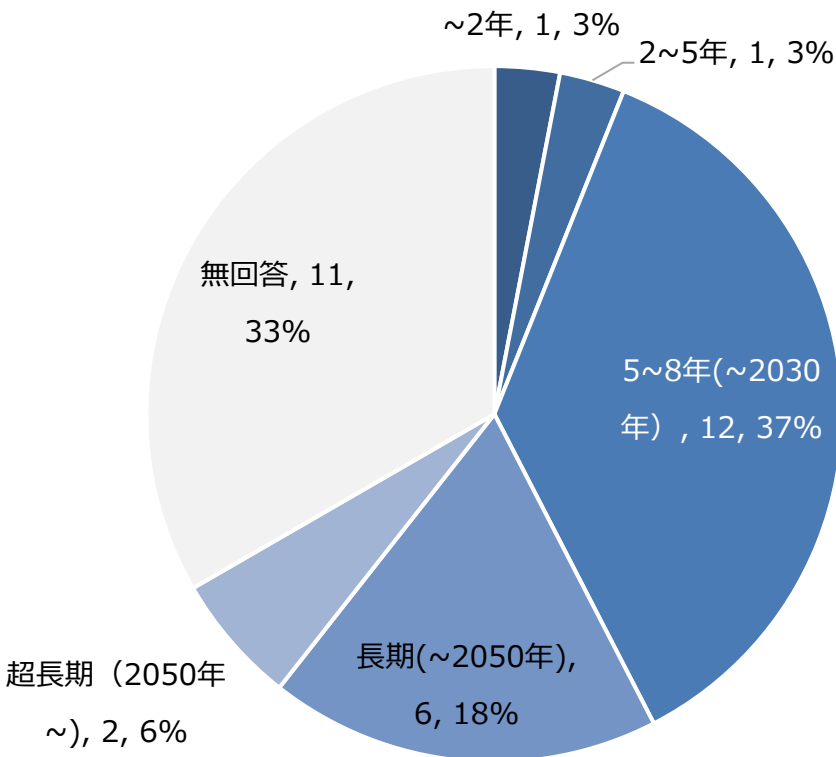
## 【機会の例】

機会の種類	産業部門	例
マーケット	製造業	環境配慮型商品の開発等を通じた新たな市場開拓や売上拡大が期待される。
資本フローと金融	金融業	自然環境保護に貢献する製品・サービスを提供する企業・団体等が設備投資や研究開発投資を拡大し、投融資機会が拡大する可能性がある。
製品とサービス	情報通信業	AIによる自然の予測などテクノロジーでビジネス創出の可能性。
企業イメージ	製造業	顧客・地域住民などの意識の変化や信頼性の向上、地域社会への貢献、ビジネス機会への影響およびブランドイメージの向上の可能性。
資源効率性	製造業	生物多様性を考慮した材料・部品を早めに採用し、独自の調達サプライチェーンを構築し、経費削減につながる。
自然資源の持続可能な利用	電気・ガス・熱供給・水道業	資源の持続可能な使用や使用量の削減策による、資源の減少等の影響を受けにくいシステム構築。
生態系保護・再生	建設業	自然環境への配慮した開発、緑豊かな環境を創出する都市緑化や施設事業のニーズが高まる。

✓ 生物多様性に関連する機会を認知している企業の数を経業の種類別にみると、製品とサービス、マーケット、生態系保護・再生の順に多い。

# シナリオ分析におけるタイムフレーム

問. 貴社が行った生物多様性に関するシナリオ分析について、タイムフレームをドロップダウンリストから選び、参照したシナリオの名称などの概要をコメント欄にご記入ください。(N=33)



タイムフレーム	産業部門	例
5~8年(2030年まで)	電気・ガス・熱供給・水道業(A社)	短・中期(2023-2026年)において既存設備主体に、長期(2027-2030年)においては新規再エネ開発等を対象にLEAPアプローチ等を指向
長期(2050年まで)	輸送用機械器具(B社)	アキダクト(WRIの水セキュリティシナリオ)2040年シナリオを引用した。
超長期(2050年~)	製造業・その他(C社)	鉱山開発や稼働中の鉱山、鉱山跡地における残壁の緑化、長期間を想定した、植生や生態系、水資源を含む環境保全のシミュレーションなどを行った。

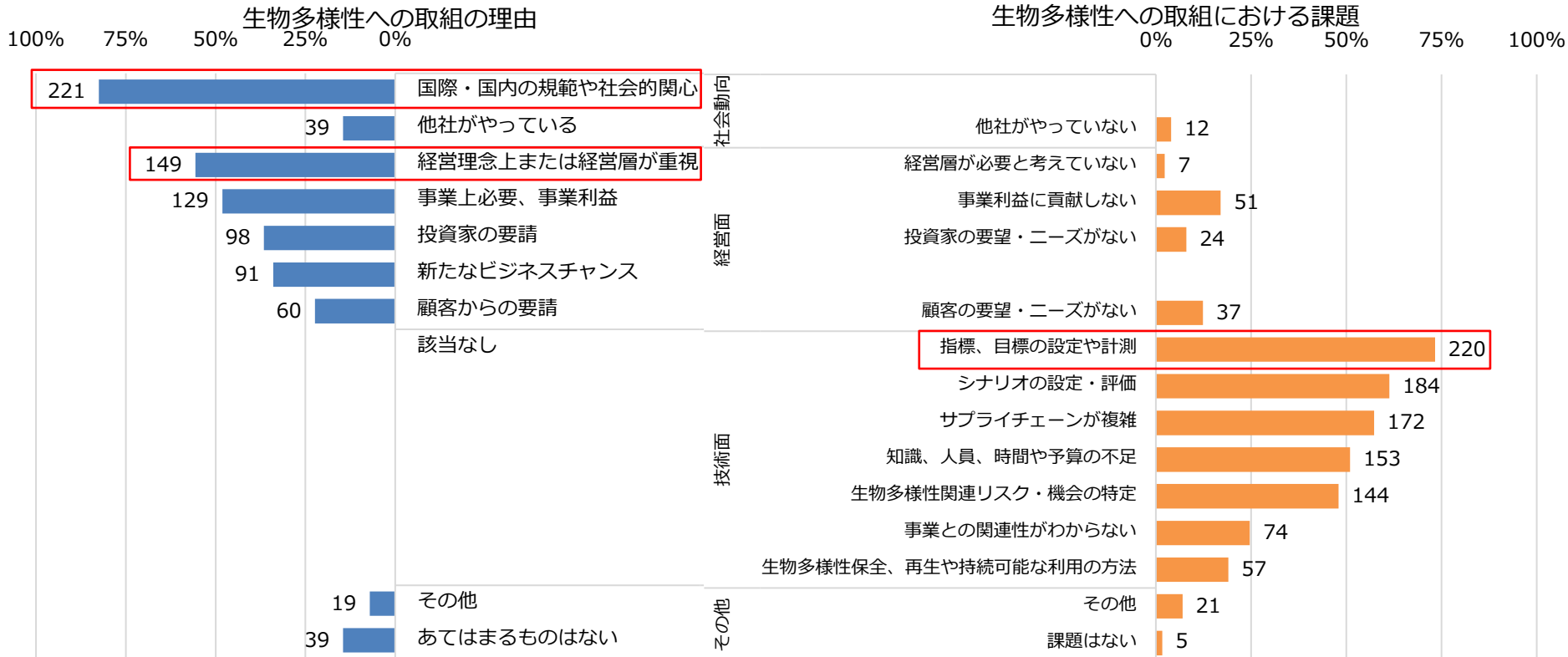
✓シナリオ分析を行っていると回答した企業33社(P22参照)のうち、シナリオのタイムフレームを2030年までとする企業が最多、次いで2050年までとする企業が多い。

## (4) 生物多様性に関する取組における課題等

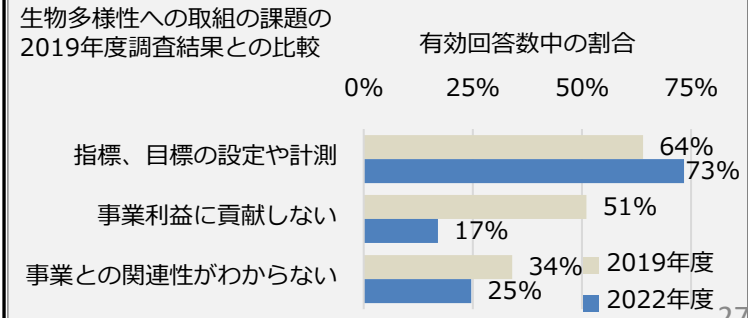
# 生物多様性に関する取組の理由及び課題

問. 以上の質問にお答えいただいた貴社の生物多様性に関する取組みのきっかけや理由は何ですか。(N=268)

問. 貴社の生物多様性に関する取組み(TNFDへの対応を含む)に際して、どのような課題がありますか。(N=300)

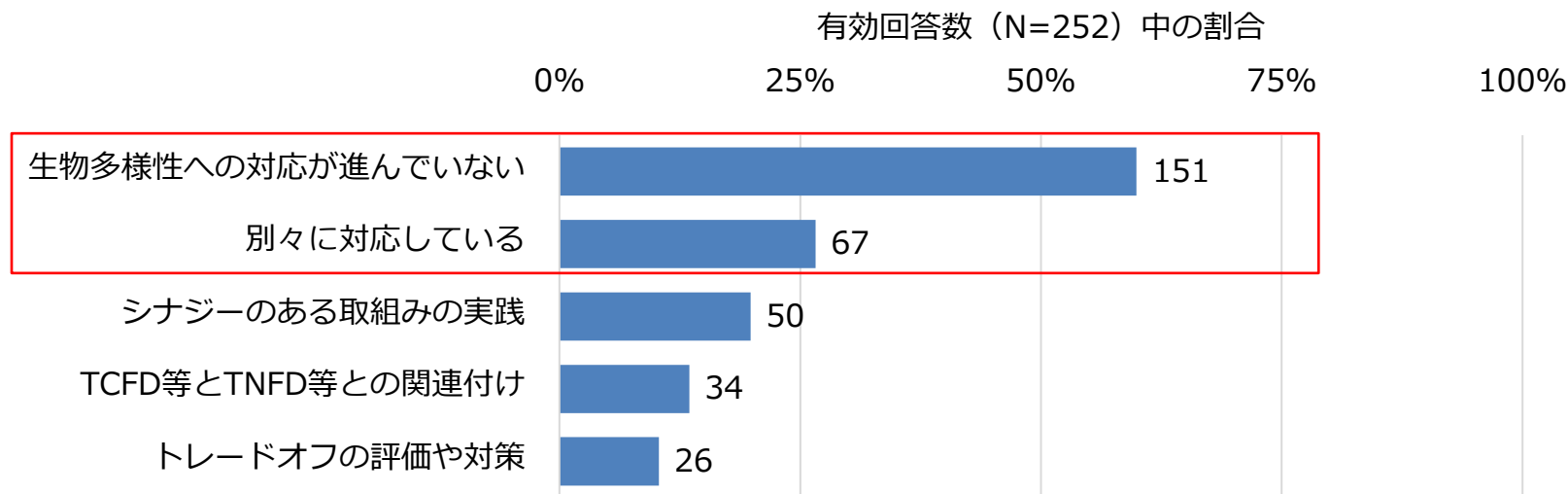


- ✓ 国際・国内の規範や社会的関心への対応を生物多様性への取組の理由に挙げる企業が最多、次いで経営面での重要性。
- ✓ 取組における課題には、指標・目標の設定や計測などの技術面の課題が多く企業の企業から挙げられた。
- ✓ 2019年度調査時よりも指標・目標の設定・計測などの技術面の課題を挙げた企業が増加し、事業利益に貢献しないなどの経営面の課題を挙げた企業が減少しており、課題が、取り組みを行うにあたってのものにシフトしている。



# 生物多様性に関する取組みと気候変動との関連

問. 貴社の事業活動や情報公開において、気候変動と生物多様性を関連づけて取組まれていますか。  
(N=252)



- ✓ 生物多様性への対応が気候変動に比べて進んでいない、または生物多様性と気候変動に別々に対応している企業が多数。
- ✓ 生物多様性保全と気候変動対策のシナジーのある取組の実践、TCFDとTNFD等、情報開示における関連付けを行っているという回答も少数ながら存在。